

N I A C 経済レポート

(No. 1)

「今回の県内景気の拡大局面における企業部門の動向」





## 「今回の県内景気の拡大局面における企業部門の動向」

### ( 要 旨 )

- ・県内景気は 2011 年を底に回復し、足元まで長期にわたり回復・拡大局面が続いている。
- ・この景気拡大局面で経済活動の担い手である企業部門の動向をみると、法人数(沖縄国税事務所の統計による無申告法人も含めた法人数)は 2017 年 6 月 30 日現在で 27,355 社となっている。全国や各都道府県とデータが比較できる申告法人数でみると、16 年度の本県の申告法人数は 23,649 社で、全国の申告法人数に占める割合は 0.8%、都道府県別の申告法人数では全国で 28 位となっている。
- ・本県の申告法人数は、07 年度の 18,728 社から 16 年度には 23,649 社に増加しており、07～11 年度は年平均で 302 社の増加、景気が回復した 11～16 年度は同 743 社の増加で、11 年度以降は 07～11 年度の年平均増加数の約 2.5 倍となっている。
- ・また、自営業主数(就業構造基本調査、非農林漁業)は 17 年 10 月 1 日現在で 7 万 3,800 人となっており、全国に占める割合は 1.3%となっている。また、労働力調査(非農林業)でみると、全国が減少基調の中、本県は、11 年以降は横ばいで推移し、16～17 年には増加している(17 年は 5 万 7 千人)
- ・県内の法人税の申告件数は、2017 年度は前年度比 5.3%増の 2 万 5,277 件で過去最高を更新した。また、黒字申告の割合は前年度比 0.6%ポイント増の 40.6%で 12 年以降、6 年連続で上昇している。
- ・本県における法人税の徴収決定済額も 2013 年度頃から増加基調となり、17 年度は 647 億 2,000 万円で、都道府県での順位(大きい順)も 11 年度の 31 位から 17 年度は 24 位まで上昇している。
- ・企業の設備投資も、投資マインドが高く、高水準で推移している。設備投資の中でウエートが高い建設投資をみると、11 年の 712 棟を底に上向き、15～17 年は 3 年連続で約 1,000 棟の高水準となった。用途別では「医療、福祉用」、「宿泊業、飲食サービス業用」、「卸売業、小売業用」が多く、特に「宿泊業、飲食サービス業用」が観光客の増加に伴い高水準で推移している。
- ・雇用状況を見ると、幅広い産業で人手不足が深刻化し、欠員率の上昇で求人倍率も上昇を続けている。この求人倍率の上昇は求人数の増加に加え、失業者の減少で求職者数が減少していることも要因である。
- ・主な経営指標をみると、収益性をみる「売上高営業利益率」は多くの産業で概ね改善しており、不動産業や宿泊業、飲食サービス業などは九州、全国の水準を上回っている。労働生産性をみる「従業者 1 人当たり付加価値額」では多くの産業で改善しているが、九州、全国と比較すると総じて下回っている。「従業者 1 人当たり給与総額」は一部産業で増加しているものの、総じてみると概ね横ばいで推移しており、産業別で九州、全国と比較すると総じて下回っている。「労働分配率」については、景気拡大局面では低下する傾向があり、本県も 11 年と 15 年のデータを比較すると総じて低下している。
- ・今後の県内企業が取り組む課題としては、IoTやAIの利活用や県外市場の開拓による市場規模の拡大により労働生産性を高めていくこと、雇用の質の改善や外国人労働者の受入れ態勢の整備などが挙げられる。

## (目次)

1. はじめに
  
2. 県内景気の動向
  - 2-1. 企業の業況判断の推移
  - 2-2. 主な需要項目の動向
  
3. 県内企業の動向
  - 3-1. 企業数の動向
  - 3-2. 企業経営の状況
  - 3-3. 企業の設備投資
  - 3-4. 企業の雇用・求人動向
  - 3-5. 経営指標
  
4. おわりに

## 1. はじめに

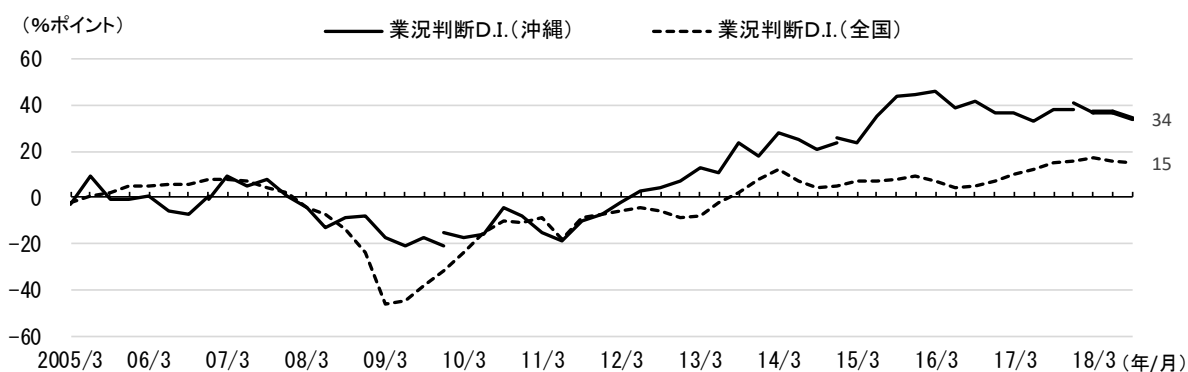
県内景気は2011年を底に回復し、足元まで回復・拡大局面が続いている。本レポートでは、今回の県内景気の回復・拡大期において経済活動の担い手である企業部門の動向について、企業数の増減や所得額、納税額、設備投資、求人・雇用状況、経営指標などの面から分析した。

## 2. 県内景気の動向

### 2-1. 企業の業況判断の推移

県内景気の動向を日本銀行那覇支店の「県内企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）」でみると、業況判断D.I.（「良い」－「悪い」企業割合、%ポイント）は2011年6月調査を底にマイナス幅が縮小に転じ、12年6月調査以降はプラスとなり、その後18年9月調査に至るまでプラスで推移している（**図表1**）。また、全国調査と比較してもプラス幅が大きく、県内景気の水準は全国比でも高い状況が続いている。

図表1 業況判断D.I.（「良い」－「悪い」企業割合、%ポイント）の推移



（備考）調査先企業の見直しにより、2006年12月調査と09年12月調査、14年12月調査、18年3月調査は不連続である。

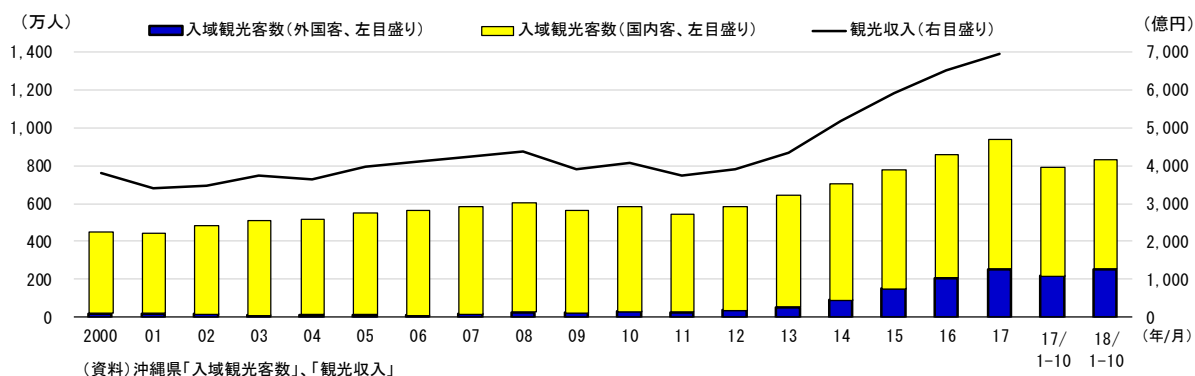
（資料）日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査」

### 2-2. 主な需要項目の動向

#### (1) 観光関連

観光関連をみると、入域観光客数は東日本大震災があった2011年を底に増加基調に転じ、17年は939万6,200人で前年比9.1%増となった。特にアジア地域からのインバウンドを中心に好調に推移している（**図表2**）。入域観光客数の増加に伴い観光収入も増加基調を続けており、17年は6,948億円で前年比6.5%増となり、4年連続で過去最高を記録した。18年については、1～10月の累計で829万9,700人と前年同期比4.9%増と伸びが鈍化している。5～6月の麻疹の流行や夏場の相次ぐ台風の襲来などで伸びが鈍化しているが、今後は航空路線の便数やクルーズ船寄港回数の増加により堅調に推移すると見込まれている。

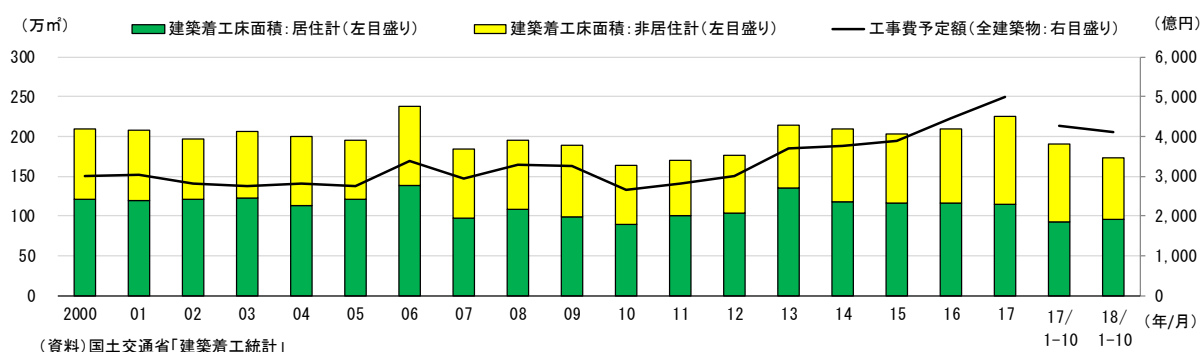
図表 2 入域観光客数と観光収入



(2) 建設関連

建設関連では全建築物の着工床面積が 2010 年を底に増加基調となり、2017 年は 225 万㎡で前年比 7.0%増と 13 年以降 5 年連続で 200 万㎡を超える水準で推移した (図表 3)。全建築物のうち居住用は 13 年の消費増税前の駆け込み需要の後も人口、世帯数の増加や低金利の住宅ローンなどを背景に 110 万㎡台の高水準で推移している (17 年は前年比 0.9%減の 116 万㎡)。また、非居住用は 11 年を底に増加基調に転じ、17 年は 109 万㎡と前年比 16.8%増の高い伸びとなり、11 年ぶりに 100 万㎡を超えた。非居住用の増加は入域観光客数の増加や人口増加などに伴う宿泊施設や商業施設等の増加、高齢化に伴う医療・福祉用の増加、沖縄振興予算の増額による学校校舎や公務用建築物の増加などによる。17 年に着工された本県の全建築物の工事費総額 (工事費予定額) は前年比 12.2%増の 4,994 億円となり、2 年連続で 2 桁増となった。ほぼ 5,000 億円の水準となり、消費増税前の駆け込み需要があった 1996 年の 4,515 億円を上回り、本土復帰後で最も大きな工事費総額となった。18 年については、1～10 月の累計で居住用の着工床面積が前年同期比 2.4%の増加となったが、非居住用が同 19.6%減と大幅減となっている。非居住用の減少は前年に大型商業施設の着工があったことも影響している。

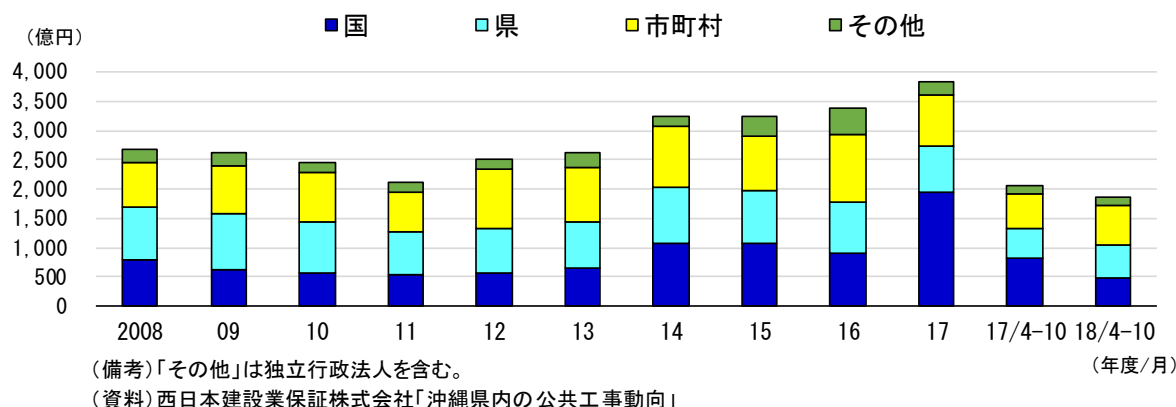
図表 3 建築着工床面積と工事費予定額



また、公共工事については 11 年度までは減少傾向であったが、沖縄振興予算に一括交付金が導入され、予算総額が 3,000 億円台に増額された 12 年度には前年度比で増加に転じ、13 年度以降も公共工事の保証請負額は増加基調が続いている (図表 4)。17 年度は県や市町村の公共工事が減少したが国関係の公共工事が増加したことから前年度比 12.8%増となった。18 年度については 4～10 月の累計で

前年同期比 10.3%減となっている。

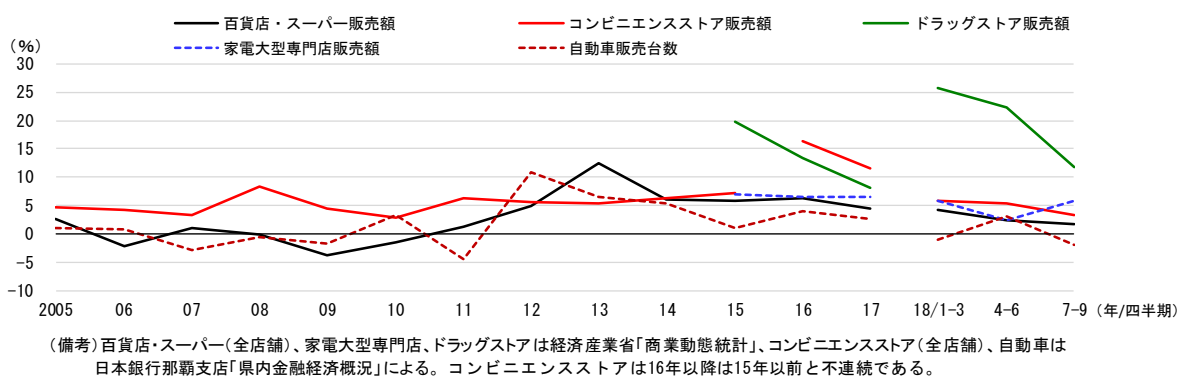
図表 4 公共工事の保証請負額



### (3) 個人消費関連

個人消費関連では、人口、世帯数が増加を続ける中、2011年以降の県内景気の回復・拡大局面で雇用情勢や所得環境の改善などを背景に、全体として概ね堅調に推移している。百貨店・スーパー販売額（全店舗）やコンビニエンスストア販売額（全店舗）、ドラッグストア販売額は新設店効果や観光客による消費の増加も寄与し、堅調に推移している（図表 5）。また、家電販売額も概ね堅調に推移しており、住宅着工戸数が高水準で推移していることや外国人観光客の増加なども寄与しているものとみられる。自動車販売台数は2012年にエコカー補助金制度の復活により高い伸びとなり、15年に消費増税の影響で落込んだ後、16～17年は堅調に推移したが、18年に入り幾分弱含んでいる。

図表 5 個人消費関連の販売（前年比）



### 3. 県内企業の動向

前述のように県内需要は2018年に入り一部鈍化の兆しもみられるが、11年頃から長期にわたり観光、建設、個人消費関連とも概ね拡大基調を続けてきた。以下では、こうした県内景気の回復・拡大期において、経済活動の担い手である企業部門にどのような動きがあったか、企業数の増減や所得額、納税額、設備投資、求人・雇用、企業金融、経営指標などの動向についてみた。

### 3-1. 企業数の動向

全ての企業および事業所を調査対象とした代表的な統計として総務省の「経済センサス」がある。前身の「事業所・企業統計」のほか、いくつかの企業関連の統計を集約して2009年から調査が実施された企業統計であり、企業版の国勢調査とも位置付けられている。しかし、本来は全数調査であるにもかかわらず未回答企業も多く、企業総数に関しては実数と差があるといった問題がある。そこで、企業数は、法人については国税庁の「税務統計」に記載されている法人数でみることにした（注1）。また、自営業主（個人事業主）については、税務統計の個人事業税では一定の所得以下の個人事業主が課税対象とならず、税額控除の個人事業主数が把握できないため、別途、総務省の「就業構造基本調査」や「労働力調査」の自営業主数のデータからみることにした。

（注1）総務省の「経済センサス」によると2016年の全国の法人数は1,877,438社であったが、国税庁の「税務統計」（次頁の**図表6**）によると2017年の全国の法人数（申告法人数）は2,805,041社であった。「経済センサス」と「税務統計」では対象とする法人の母集団に相違があり調査時点も1年ほど異なるが、「経済センサス」の全国の法人数は「税務統計」の申告法人数の67%と7割弱になっている。本県についてみると「経済センサス」では15,270法人となっており、「税務統計」（申告法人23,649社）の65%となっている。また、自営業主（個人企業）数については、「経済センサス」では全国が1,979,019社となっている。「経済センサス」の個人企業では農林漁業の個人事業主および家事サービス業は対象に含まれないため、「就業構造基本調査」でこの対象範囲に近い農林漁業以外の自営業主数をみると、2017年は全国で4,639,300人となっており、「経済センサス」の個人企業数はその43%となっている。本県についてみると、「経済センサス」では個人企業は34,385社となっており、「就業構造基本調査（農林漁業以外の自営業主数）」の56,900人の60%となっている。

#### （1）法人企業数と自営業主（個人事業主）数

本県の企業数を法人と自営業主（個人事業主）について、各々、前述の統計より**図表6**にまとめてみた。沖縄国税事務所の「税務統計」では、法人については申告法人数のほかに休眠状態の法人や所得があるにもかかわらず申告していない無申告法人を含む法人数が記載されている。沖縄国税事務所の統計によると無申告法人も含めた法人数は2017年6月30日時点で27,355社となっている。また、16年度の申告法人数は23,649社となっている。全国や各都道府県とデータが比較できる申告法人数でみると、16年度の本県の申告法人数が全国の申告法人数に占める割合は0.8%であり、都道府県別の申告法人数では全国で28位となっている。一方、自営業主（個人事業主）数は、「就業構造基本調査」でみると17年10月1日現在で7万3,800人となっており、全国に占める割合は1.3%となっている。うち、農林漁業でみると1.7%、農林漁業以外では1.2%となっている。法人と自営業主（個人事業主）が全国に占める割合は統計が異なるため単純な比較はできないものの、両方の統計でみると本県の自営業主（個人事業主）数が全国に占める割合は、本県の法人数が全国に占める割合よりも高くなっている。また、調査時点が若干異なるものの参考までに法人と自営業主（個人事業主）を合わせた企業数に対する法人数の割合は、本県が24.3%で全国が32.5%となっている。なお、農林漁業の個人事業主を除いた企業数に対する法人数の割合でみても本県は29.4%、全国は37.7%と、いずれも本県の企業数に占める法人の割合は全国を下回っている。

図表 6 法人数と自営業主(個人事業主)数

企業形態	出所	項目	実数	(参考)全国	全国比(%)
法人	沖縄国税事務所 「統計情報(法人税)」	申告法人数 (無申告法人を含む)	① 23,649 ( 27,355 )	2,805,041 —	0.8
自営業主 (個人事業主)	総務省 「就業構造基本調査」	自営業主 (うち農林漁業) (うち農林漁業以外)	② 73,800 ( 16,900 ) ( 56,900 )	5,617,100 ( 977,800 ) ( 4,639,300 )	1.3 ( 1.7 ) ( 1.2 )

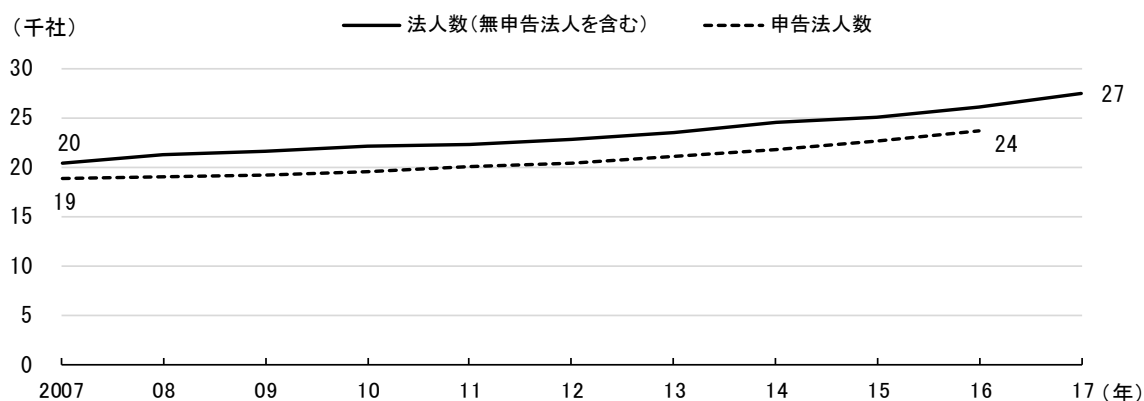
(備考)①無申告法人を含む法人数は、2017年6月30日時点。会社等のほか医療法人、協同組合、公益法人などを含む。  
申告法人数は、2016年4月1日～17年3月31日までに事業年度が終了し、17年7月31日までに確定申告した法人数。  
②2017年10月1日時点。全国52万世帯、15歳以上の108万人の抽出調査より全体を推計。

## (2) 法人数の推移

沖縄国税事務所の統計より、無申告法人を含む法人数と申告法人数の両方が公表されている 2007 年以降についてみると、本県の無申告法人を含む法人数は 07 年 (6 月 30 日時点) の 20,287 社から 17 年には 27,355 社に増加している (図表 7)。年平均で約 707 社の増加である。県内景気が回復に転じた 11 年で区切ってみると 07 年から 11 年までは年平均で 482 社の増加、景気が回復した 11 年から 17 年までは同 857 社の増加であり、年平均の増加数は 11 年以降が約 1.8 倍となっている。

次に申告法人数でみると 07 年の 18,728 社から 16 年には 23,649 社に増加しており、年平均で 547 社の増加となっている。07 年から 11 年までは年平均で 302 社の増加、11 年から 16 年までは同 743 社の増加であり、年平均の増加数は 11 年以降が約 2.5 倍となっている。

図表 7 法人数と申告法人数の推移(沖縄県)

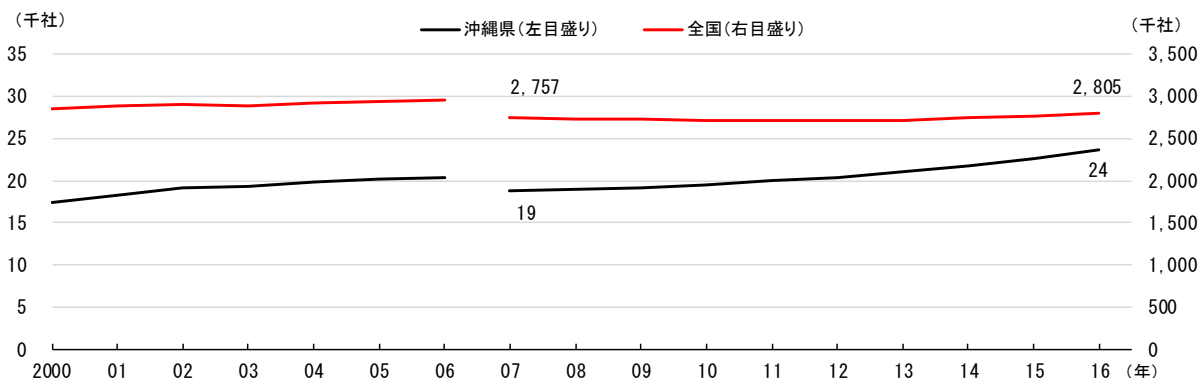


(備考) 法人数は6月30日時点。申告法人数はその年4月1日から翌年3月31日までに事業年度が終了し、翌年7月31日までに確定申告があった法人数。

(資料) 沖縄国税事務所「統計情報(法人税)」

全国と比較すると申告法人数は 07 年では全国の 0.6% を占め、都道府県別では 37 位であったが、今回の景気回復が始まった 11 年は全国の 0.7% を占め、都道府県別では 33 位となっている (図表 8)。そして、16 年には全国の 0.8% を占め、都道府県別で 27 位となっている。県内景気が回復した 11 年から 16 年までの 5 年間で法人数は 3,715 社増加し、全国に占める割合が 0.1 ポイント上昇し、都道府県の順位も 6 ランク上昇している。

図表 8 法人数の推移（2006 年度までは無申告法人を含む法人、07 年度以降は申告法人）



(備考) 2006年以前は2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人で休業中等の理由による無申告法人を含み、2007年以降はその年4月1日から翌年3月31日までに事業年度が終了し、翌年7月31日までに確定申告した法人数である。

(資料) 国税庁「都道府県別法人数」

### (3) 業種別の法人数の増減

以下では、業種や所得額が把握でき、全国や都道府県での比較ができる普通法人の申告法人（会社等、企業組合、医療法人）についてみることにする。普通法人の申告法人数について業種別の増減をみると、2007～16 年にかけて最も増加した業種はサービス業で 2,294 社の増加となっている（図表 9）。県内景気が回復した 11 年以降で見ると年平均の増加数で 317 社となり、07～11 年の年平均 177 社の約 1.8 の増加数となっている。このうち、医療保健業は 11～16 年の年平均で 68 社となり高齢社会を反映し、サービス業の増加数の約 2 割を占めている。11 年以降の業種別の年平均増加数は、次いで不動産業が 138 社で 07～11 年の 58 社の 2.4 倍、建設業が 68 社で 07～11 年の減少から増加に転じており、今回の景気回復・拡大期における建設投資の増加が背景にあるものとみられる。また、料理飲食店も 11 年以降は年平均で 42 社の増加となり、07～11 年の 31 社を上回っており、観光客数の増加などが背景にあるものとみられる。

図表 9 申告法人(普通法人)の業種別増減数

年	申告法人数			増減数			増減数 (年平均)		
	2007	2011	2016	2007～16	2007～11	11～16	2007～16	2007～11	11～16
農林水産業	408	529	690	282	121	161	31	30	32
鉱業	40	39	49	9	-1	10	1	0	2
建設業	3,455	3,245	3,586	131	-210	341	15	-53	68
製造業	1,156	1,185	1,252	96	29	67	11	7	13
運輸・公益事業	643	640	710	67	-3	70	7	-1	14
卸売業	1,571	1,585	1,584	13	14	-1	1	4	0
小売業	2,192	2,265	2,400	208	73	135	23	18	27
金融保険	240	245	271	31	5	26	3	1	5
不動産業	2,745	2,977	3,669	924	232	692	103	58	138
料理飲食店	487	609	817	330	122	208	37	31	42
旅館業	286	298	340	54	12	42	6	3	8
サービス業	4,590	5,298	6,884	2,294	708	1,586	255	177	317
(情報通信業)	-	437	550	-	-	113	-	-	23
(医療保健業)	-	788	1,128	-	-	340	-	-	68
その他	76	71	229	153	-5	158	17	-1	32
合計	17,889	18,986	22,481	4,592	1,097	3,495	510	274	699

(備考) 1. 申告法人数は普通法人（会社等、企業組合、医療法人）である。

2. 情報通信業と医療保健業は2008年の業種分類改定から表章されたが、2007年との比較のため、サービス業に含め、内訳として掲載した。放送・通信・電話は2007年までは運輸通信公益事業に含まれていたが、08年度から新たに表章された情報通信業に区分されたため、07年度もサービス業（情報通信業）に計上し、運輸通信公益事業を運輸・公益事業とした。

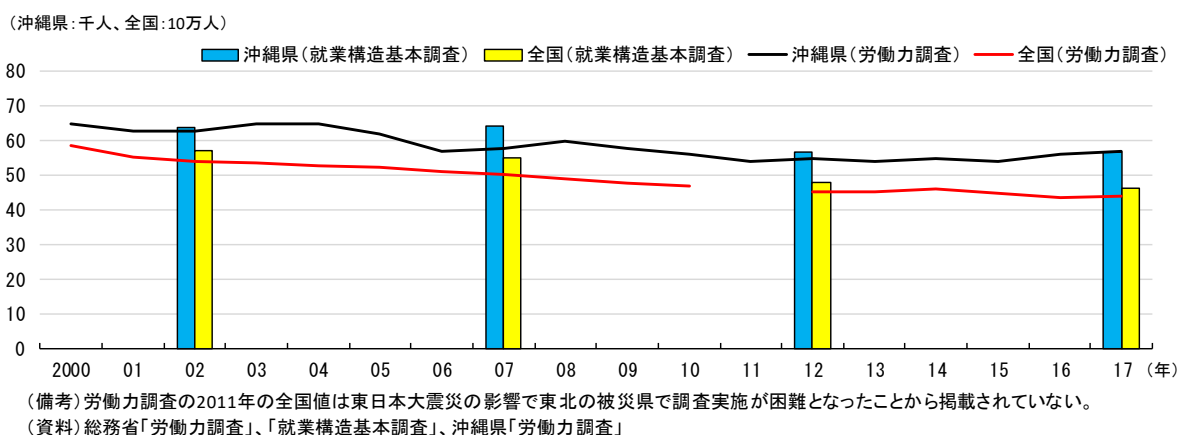
(資料) 沖縄国税事務所「統計情報（法人税）」

#### (4) 自営業主（個人事業主）数の推移

自営業主（個人事業主）数については、「労働力調査」（注2）と5年毎に調査が行われる「就業構造基本調査」で2000年以降の推移をみた。「労働力調査」で自営業主数（非農林業）をみると、全国は11年が東日本大震災の影響で東北の被災県の調査が一時困難となったことから数値は掲載されていないが、2000年から17年までみると減少基調で推移している（図表10）。また、本県は2000年の6万5千人から11年には5万4千人と概ね減少基調で推移したが、11年以降は横ばいで推移し、16～17年には増加している（17年は5万7千人）。一方、「就業構造基本調査」でみると全国が減少基調を示す中、本県は02年と07年が6万4千人となり、12年に5万7千人と減少したが17年は5万7千人と横ばいで推移している。「労働力調査」と「就業構造基本調査」では、調査対象や調査数、調査方法などが異なるものの、自営業主数は概ね近い値となっている。

（注2）「労働力調査」は総務省が全国から約4万世帯を調査して全国値を公表している。調査世帯は全国11の地域から抽出するが、本県は単独で1地域となっており調査世帯数が他県より多い。他県は調査世帯数が少ないため都道府県別の毎月公表は行っていないが、本県は調査世帯数が多いことから毎月公表が行われている（なお、本県以外では福井県が「就業実態調査」として別途、毎月公表している）。

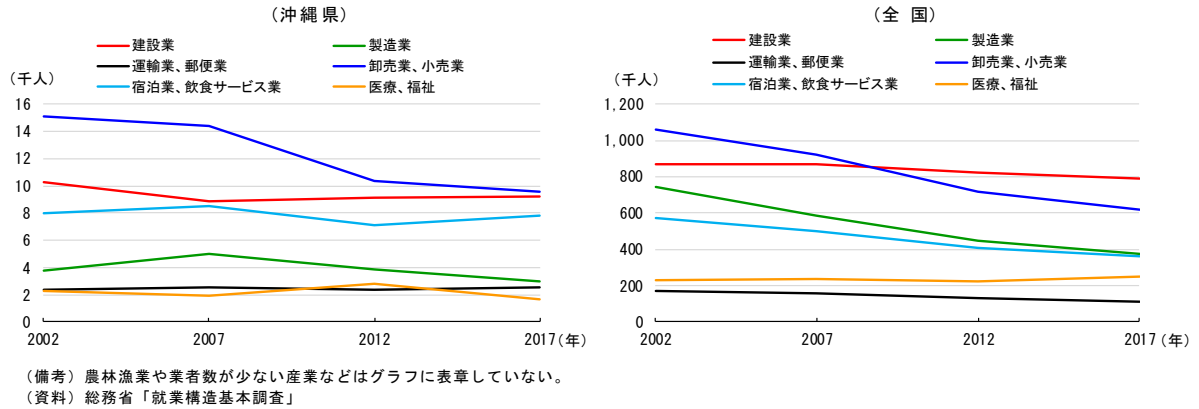
図表10 自営業主（非農林業）数の推移



#### (5) 主な産業別の自営業主（個人事業主）数の推移

次に「就業構造基本調査」で主な産業別の自営業主（個人事業主）数の推移をみると、本県は卸売業、小売業で2002年～12年にかけて減少したが12～17年は緩やかな減少にとどまっている（図表11）。小売業の減少は、店主の高齢化に伴う廃業などが影響していると推察されるが、12年以降の下げ止まりは観光客の増加により土産品や小物店などで自営業主が増加している可能性がある。また、建設業が07年から12年にかけて増加傾向に転じ、宿泊業、飲食サービス業が12～17年にかけて増加しており、建設投資の増加や観光客の増加が背景にあるとみられる。全国では2000年以降、卸売業、小売業や製造業、宿泊業、飲食サービス業で減少し、建設業も12年以降減少傾向に転じており、自営業主の高齢化に伴う廃業などが影響しているとみられる。一方で医療、福祉が12～17年にかけて緩やかに増加しており、これは高齢者の増加が背景にあるものと推察される。

図表 11 産業別の自営業主数の推移

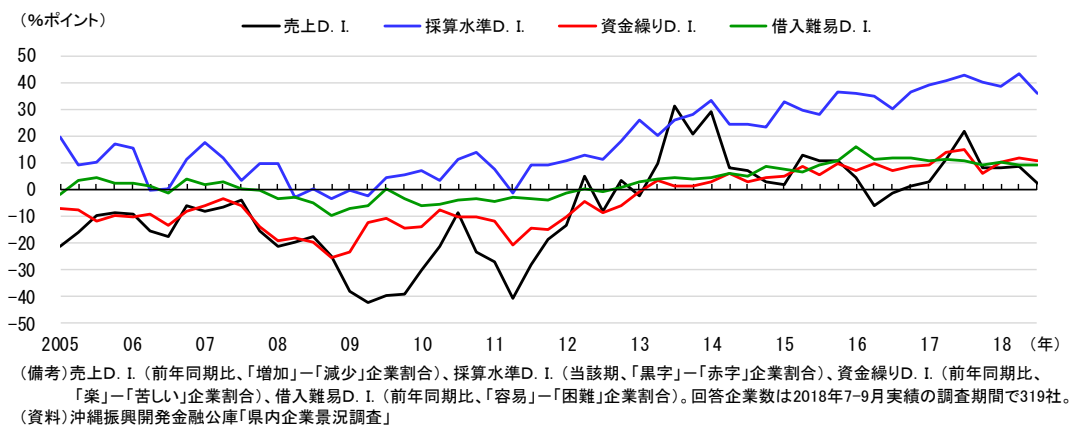


### 3-2. 企業経営の状況

#### (1) 売上、採算、資金繰り、借入難易の状況

県内企業の売上と採算、資金繰り、借入難易の状況を沖縄振興開発金融公庫の「県内企業景況調査」により概観する。まず、調査回答企業の売上D. I.（前年同期比、「増加」－「減少」企業割合）は2008～09年に原油価格の高騰やリーマンショックなどの影響でマイナス幅が拡大し、また11年には東日本大震災の影響でマイナス幅が拡大したが、11年の4～6月期を底に回復傾向を示し、13年以降はプラス基調で推移している（図表12）。また、採算D. I.（当該期、「黒字」－「赤字」企業割合）は2000年以降でみると概ねプラス基調で推移していたが、県内景気が回復に向かった11年半ば以降はプラス幅が拡大している。そして資金繰りD. I.（前年同期比、「楽」－「苦しい」企業割合）や借入難易D. I.（前年同期比、「容易」－「困難」企業割合）についてみると、売上D. I.がプラス基調に転じた12～13年にかけてプラス基調に転じている。

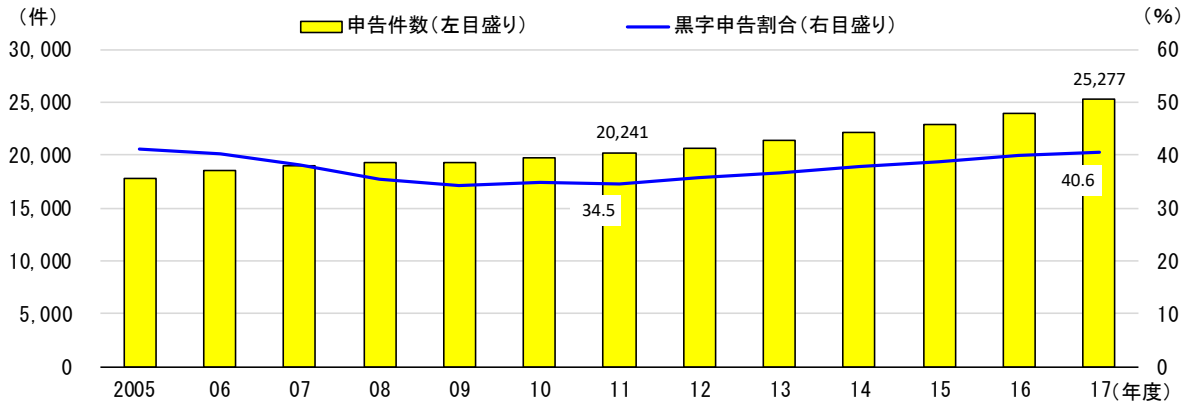
図表 12 県内企業の売上、採算水準、資金繰り、借入難易の状況



#### (2) 法人税の申告件数と黒字申告の割合

県内の法人税の申告件数は増加基調で推移しており、2017年度は前年度比5.3%増の2万5,277件となり、過去最高を更新した（図表13）。また、黒字申告の割合は前年度比0.6%ポイント増の40.6%となり、12年以降、6年連続で上昇している。

図表 13 法人税の申告件数と黒字申告割合

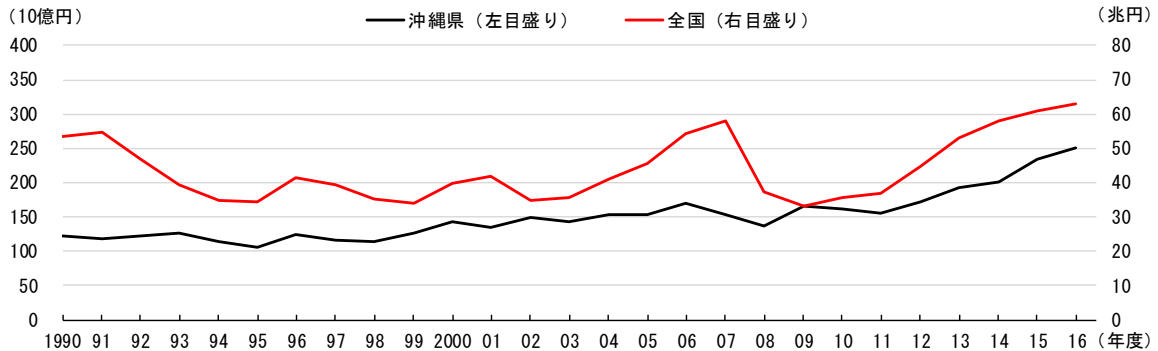


(資料) 沖縄国税事務所「法人税等の申告(課税)実績」

### (3) 申告法人の所得金額

申告法人の所得金額をみると、全国ではバブル崩壊後の1990年代に減少した後、2002～07年の長期の景気拡大局面で増加傾向に転じたが、08年度にはリーマンショックの影響で大きく落ち込み、12年度以降の景気拡大により再び増加傾向に転じている(図表14)。一方、本県は大企業が少ないこともありバブル崩壊やリーマンショックの影響は全国ほどではなく、また、1990～2000年代は小幅な増減を伴いながらも基調としては緩やかな増加傾向がみられる。そして、11年以降は県内景気の長期にわたる拡大に伴い本県の法人の所得金額も大きく増加し、16年度では2,517億円となっている。

図表 14 所得金額の推移

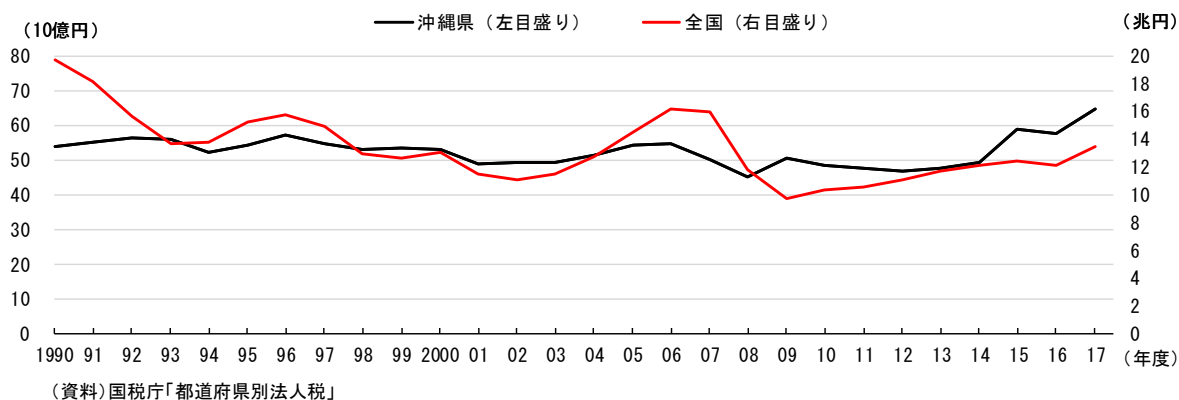


(備考) 所得金額は法定事業年度分の所得金額である。  
 (資料) 国税庁「都道府県別所得金額」

### (4) 法人税の動向

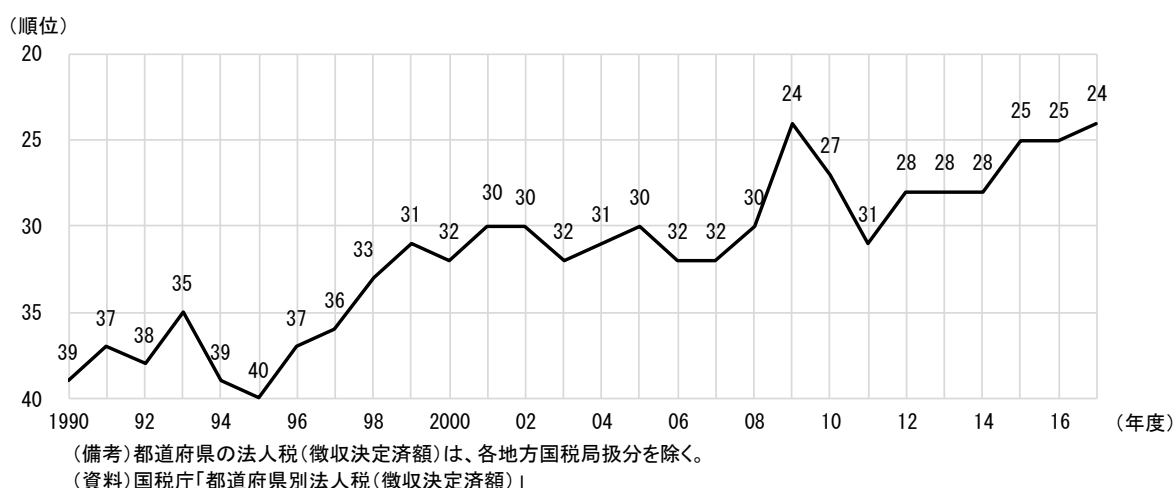
本県における申告法人の所得金額の増加に伴い、所得金額に課せられる法人税の徴収決定済額も2013年度頃から緩やかに増加傾向となり、15年度以降は大きく伸び、17年度の法人税は647億2,000万円となっている(図表15)。全国の法人税はリーマンショックにより08年度および09年度には大幅な落ち込みがみられたが、その後は景気回復による所得金額の増加に伴い、再び緩やかに増加を続けている。

図表 15 法人税(徴収決定済額)の推移



ここで、本県の法人税の徴収決定済額について、都道府県での順位（大きい順、各地方国税局扱分を除く）を1990年代以降でみると、順位の上昇、低下を伴いながらも基調としては全国における順位が上昇している。直近の2017年でみると24位と、都道府県の中で中位に位置している（図表16）。ところで、順位が上昇した1990年代後半と2009年および15年以降についてみると、図表15をみてもわかるように、1990年代後半と2009年の都道府県での順位の上昇は、本県の法人税収が増加したことによるものではなく、全国の法人税収が減少したことにより、本県の順位が上昇したことによるものである。一方、15年以降の順位の上昇は、今回の県内景気の長期にわたる回復・拡大に伴い本県の法人税収の伸びが全国を上回ったことにより上昇している。今回の景気拡大により、この法人税だけでなく個人事業主が納める所得税が含まれる申告所得税も、全国の伸びを上回って推移している。

図表 16 沖縄県の法人税(徴収決定済額)の都道府県での順位



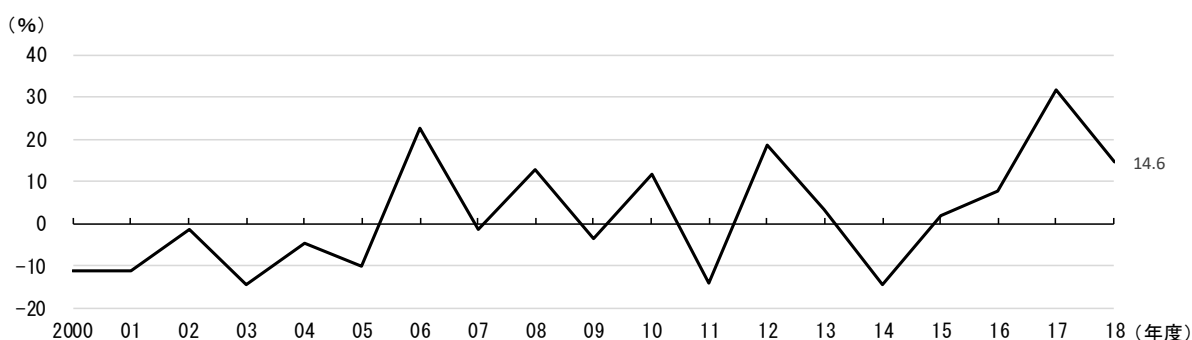
### 3-3. 企業の設備投資

#### (1) 設備投資の動向

県内企業の設備投資の動向を、沖縄振興開発金融公庫の「設備投資計画調査」でみると、2000年代前半はマイナス基調で推移していたが、06年度に電力の発電所建設や卸・小売業の物流センター建設、運輸業の航空機・船舶の更新投資などで前年度比大幅増となった（図表17）。その後、一進一退で推

移したが、12年度には電力の発電所建設やサービス業の事業用リース資産取得、情報通信業の中継基地局建設のほか卸・小売業や食料品製造業などで増加し、高い伸びとなった。14年度は卸・小売業や運輸業、情報通信業などの大型投資の一段落や消費増税などの影響で減少したが、15年度以降は4年連続で増加基調で推移している。特に17年度は運輸業の航空機・船舶の更新投資や空港ビルの増改築工事、卸・小売業での新店舗や物流拠点施設の建設、観光関連業での施設整備などから前年度比で31.7%の大幅増となった。また、18年度は高水準であった前年度より伸びは鈍化するものの、電力の更新投資や卸・小売業での大型商業施設建設、情報通信業での社屋建設、宿泊業でのホテル建設、運輸業での航空機・船舶などの更新投資、不動産業での新店舗建設などにより堅調に推移する見込みである。

図表 17 県内企業の設備投資の推移（前年度比増減率）

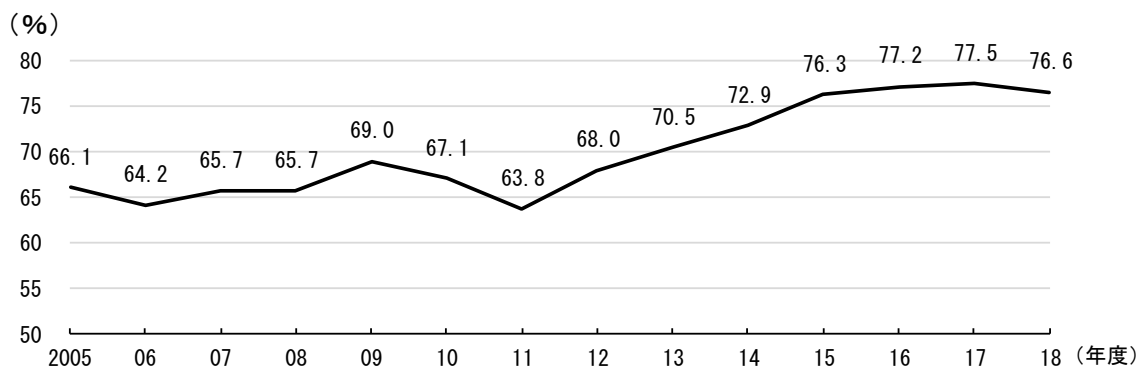


（備考）17年度までは実績、18年度は計画。

（資料）沖縄振興開発金融公庫「設備投資計画調査」

同調査では、設備投資の計画保有率や設備投資の動機別構成比についても調査しており、投資マインドや投資目的を知ることができる。設備投資の計画保有率をみると、県内景気が回復に向かった11年以降、県内企業の設備投資の計画保有率も上昇を続けている（図表 18）。17年度以降は横ばいから若干低下しているが、水準自体は高水準を維持している。

図表 18 県内企業の設備投資の計画保有率

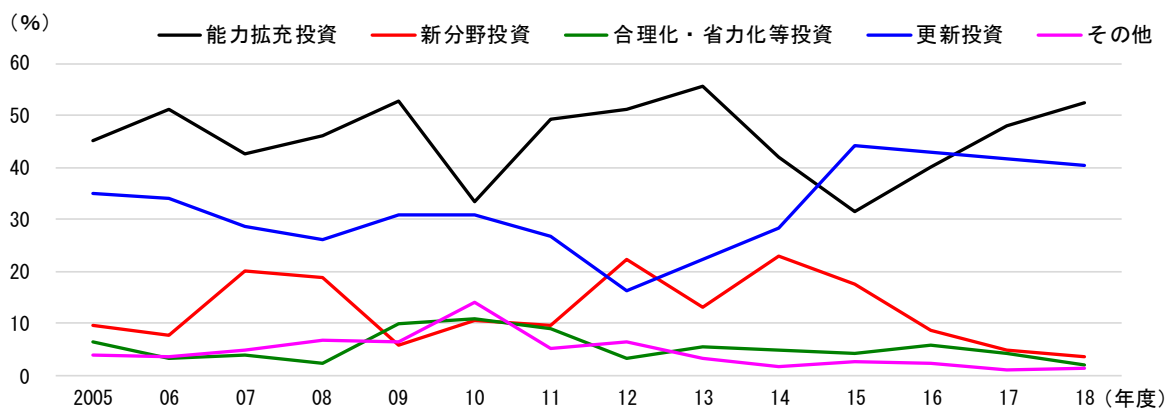


（資料）沖縄振興開発金融公庫「設備投資計画調査」

また、設備投資の動機別構成比をみると、基調として能力拡充投資のウエートが高いが、2016年度以降は更新投資のウエートが上昇しており、長期にわたる景気拡大の中で設備の老朽化への対策が講

じられているものと推察される（図表 19）。一方、新分野投資のウェイトが 15 年以降低下してきており、県内景気の好調さが持続していることや人手不足への対応が喫緊の経営課題となっていることから、新分野投資の必要性や優先順位が低下してきている可能性もある。

図表 19 県内企業の設備投資の動機別構成比



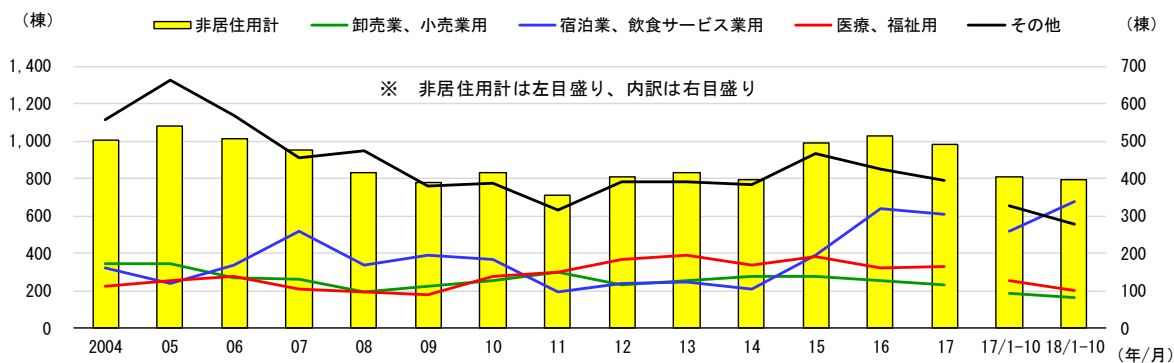
（資料）沖縄振興開発金融公庫「設備投資計画調査」

## (2) 建設投資の動向

企業の設備投資の中でウェイトが高い建設投資について建物の着工棟数（注 3）をみると、2011 年の 712 棟を底に上向き、15～17 年は 3 年連続で約 1,000 棟の高水準となった（図表 20）。18 年も 1～10 月の累計で 797 棟と、高水準であった前年同期（807 棟）とほぼ同じ水準で推移している。用途別でみると、「その他サービス業」を含む「その他（農林水産業、製造業、運輸業、不動産業などが含まれる）」を除くと、「医療、福祉用」、「宿泊業、飲食サービス業用」、「卸売業、小売業用」が多い。特に「宿泊業、飲食サービス業用」は観光客の増加に伴い 16～17 年に 300 棟台の高水準となっている。18 年も 1～10 月の累計で 339 棟と、前年の 1 年間の着工棟数（305 棟）を既に上回っている。

（注 3）ここでの建物の着工棟数は、国土交通省「建築着工統計」の非居住用建築物から、公共部門の投資が含まれる「教育、学習支援業用（学校校舎等）」と「公務用」のほか「他に分類されないもの」を除いた棟数である。

図表 20 非居住用建築物の着工棟数



（備考）非居住用計とその他は教育学習支援業用（学校等）と公務用、他に分類されないものを除いて集計。

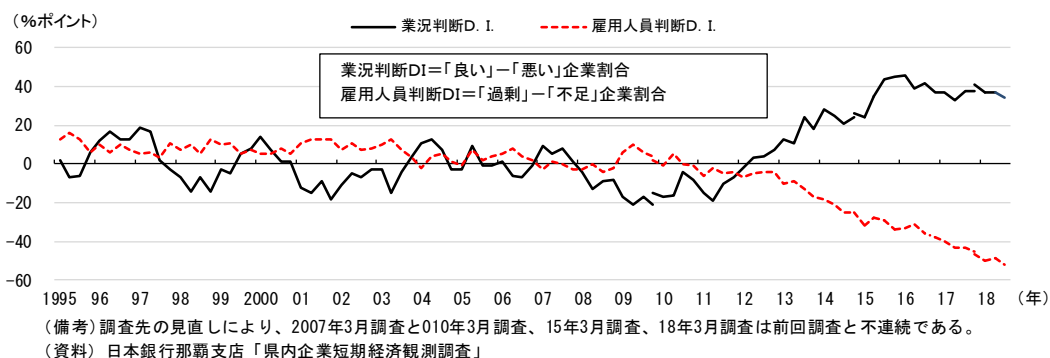
（資料）国土交通省「建築着工統計」

### 3-4. 企業の雇用・求人動向

#### (1) 景気拡大と人手不足感

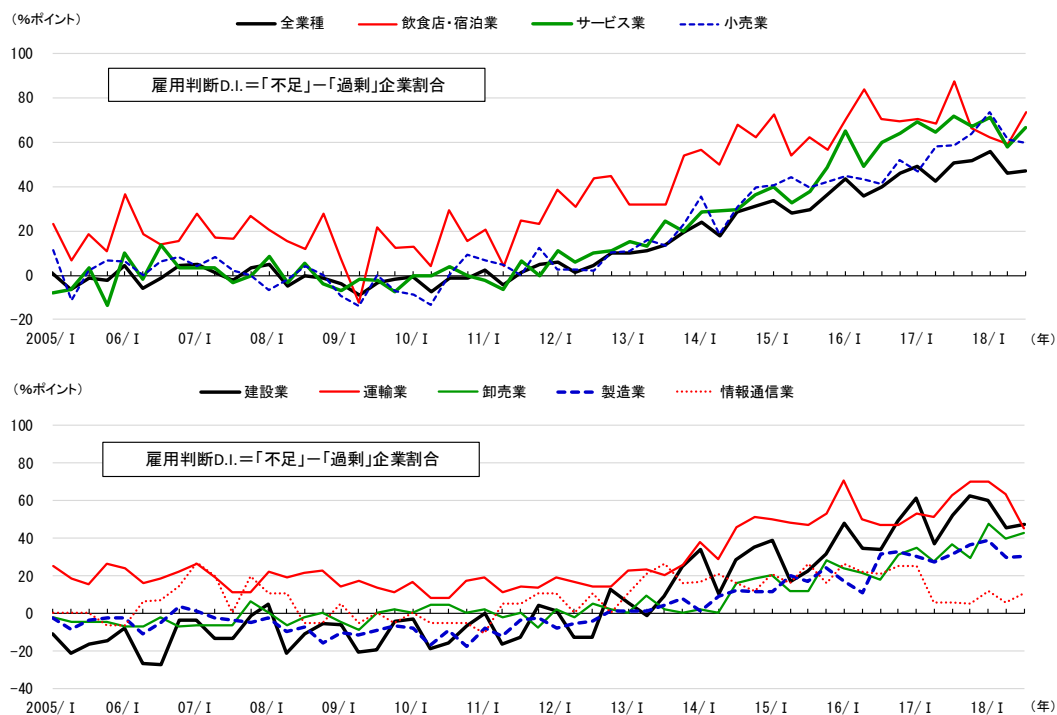
企業の雇用動向をみると県内景気の拡大に伴い人手不足感が強まっている。日銀短観の雇用判断D. I. (「過剰」－「不足」企業割合、%ポイント)は業況判断D. I. (「良い」－「悪い」企業割合、%ポイント)が上向いた11年頃から「不足」超となり、「不足」超幅は足元まで拡大を続けている(図表21)。

図表21 県内企業の業況判断D. I. と雇用判断D. I.



業種別の雇用判断を沖縄振興開発金融公庫の「県内企業景況調査」の雇用判断D. I. (「不足」－「過剰」企業割合、%ポイント)でみると、県内景気が回復を始めた11年頃から多くの業種で「不足」超となり、「不足」超幅が拡大傾向にある(図表22)。特に飲食店・宿泊業やサービス業、小売業、運輸業、建設業などで「不足」超幅が大きい。また、建設業では公共工事などが集中する年度末(1～3月期)に「不足」超幅が大きくなる季節的な変動がみられる。

図表22 業種別の雇用判断D. I.

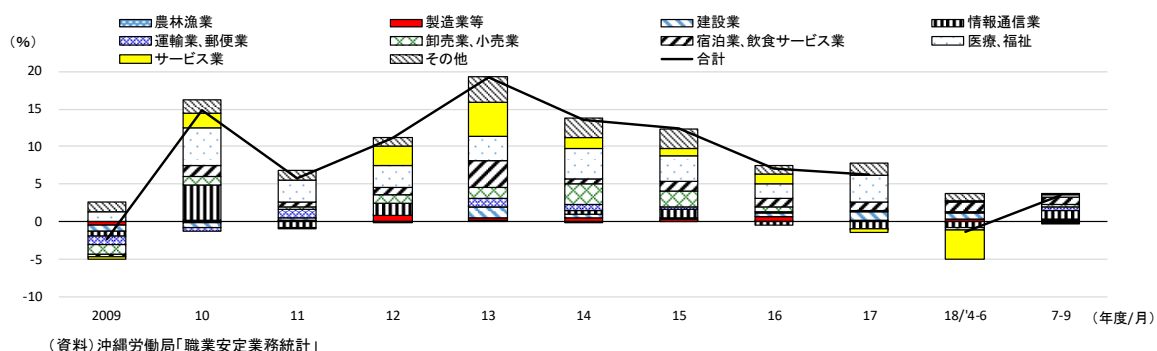


(備考) 数値は「不足」－「過剰」企業割合。  
(資料) 沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」

## (2) 業種別の新規求人数

企業の求人動向をみると、人手不足の深刻化に伴い新規求人数が増加を続けており、2018年4～6月は幾分鈍化したものの、足元の18年7～9月は再び増加している（図表23）。業種別でみると17年度までは特に医療・福祉の増加寄与度が高いが、この医療・福祉の求人数の増加は景気要因ではなく、高齢化が背景にある。それ以外の業種は概ね景気拡大に伴い増加基調で推移しており、17年度頃から一部業種では鈍化の動きもみられるが、求人数の水準自体は総じて高い状況が続いている。

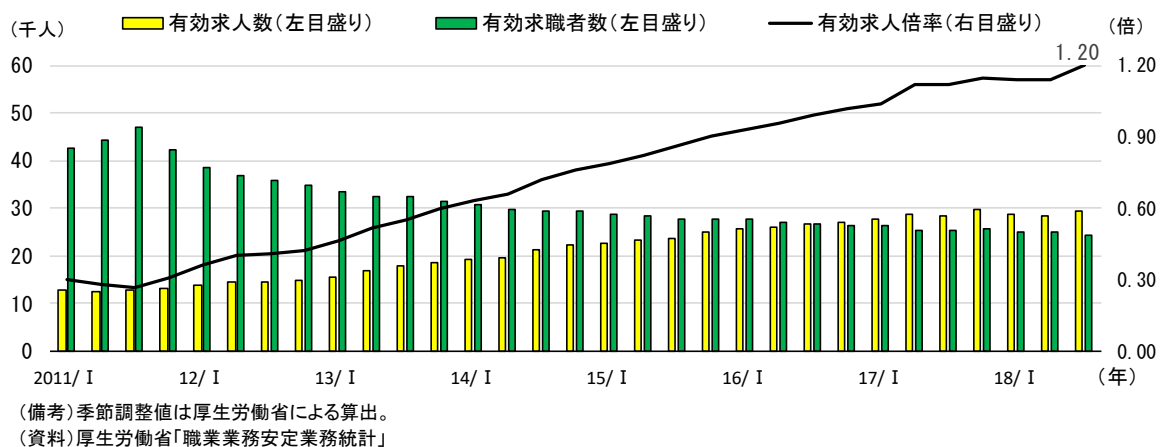
図表 23 新規求人数の前年(同期)比増減率と業種別の増減寄与度



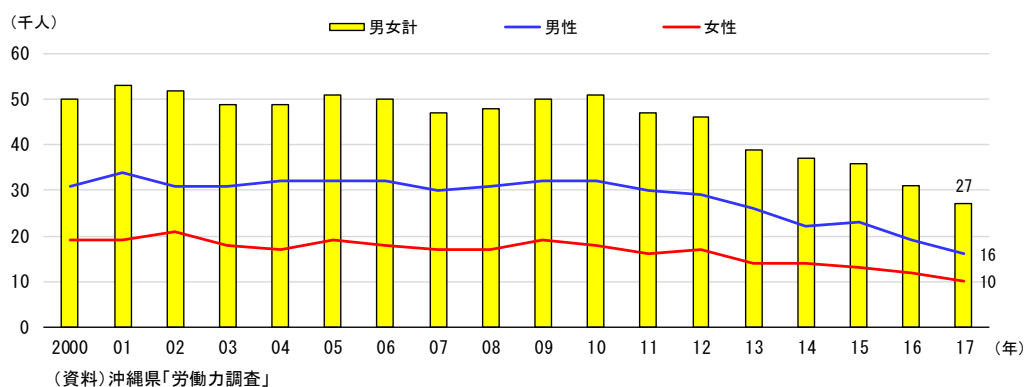
## (3) 有効求人数と有効求職者数、有効求人倍率

新規求人数は前述したように、これまでの増勢に鈍化の兆しもみられるが水準自体は高く、有効求人数も高水準横ばいで推移している（図表24）。一方、有効求職者数をみると減少基調が続いている。有効求職者数が減少基調で推移しているのは雇用情勢の改善に伴い失業者が減少しており、この失業者の求職件数が減少していることによる（図表25）。11年以降の有効求人倍率の上昇は、有効求人数の増加とともに有効求職者数の減少も上昇要因となっている。

図表 24 有効求人数と有効求職者数、有効求人倍率の推移(四半期、季節調整値)



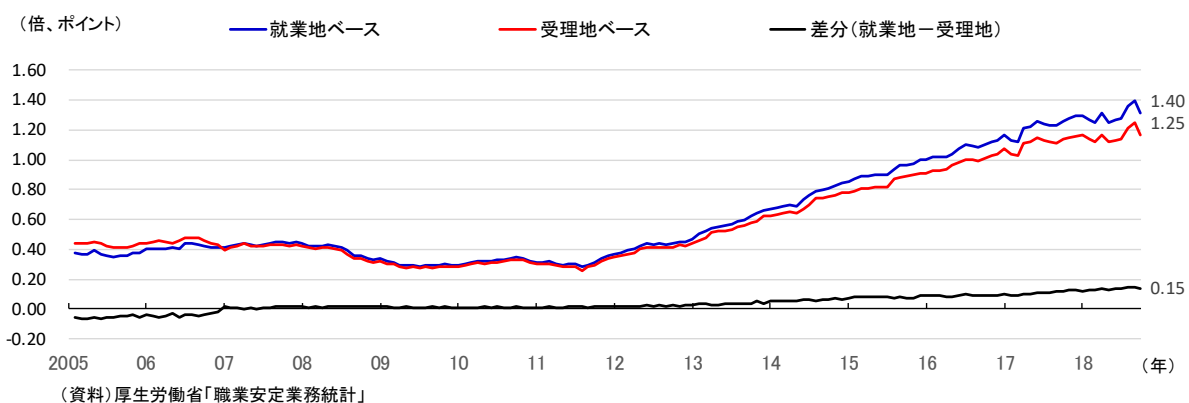
図表 25 失業者数の推移



#### (4) 受理地別と就業地別の有効求人倍率

ところで、前述の有効求人倍率は各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて計算している受理地別の有効求人倍率である。しかし、企業の中には全国の各支社の求人を本社などが所在するハローワークに一括して提出している企業がある。このため、求人票を提出した都道府県と実際の就業地となる都道府県が異なる場合がある。厚生労働省は 2013 年 4 月に受理地別の求人を就業地別の求人に組み替えた有効求人倍率を試算し、都道府県別の受理地別と就業地別のデータを 05 年 2 月まで遡及して公表している。就業地別の有効求人倍率は、企業が求人票を提出した都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地域として算出していることから各都道府県の実態をより正確に反映しているとみられる。この受理地別と就業地別の有効求人倍率について沖縄県の数値をみると、06 年 12 月までは受理地別が就業地別を上回っていたが、07 年以降は就業地別が受理地別を上回り、そのプラス幅は 13 年以降、拡大傾向を示している（図表 26）。18 年 9 月の有効求人倍率（季節調整値）は受理地別では 1.25 倍であるが就業地別では 1.40 倍となっており、両者の差は 0.15 ポイントに拡大し、都道府県別でみると乖離幅は大きい順で同率 13 位となっている。この就業地別の有効求人倍率の上昇の背景には、沖縄県で人口の増加や景気の拡大基調が続いていることから、県外企業が沖縄の支店や支社での就業者を増員している動きがあるとみられる。

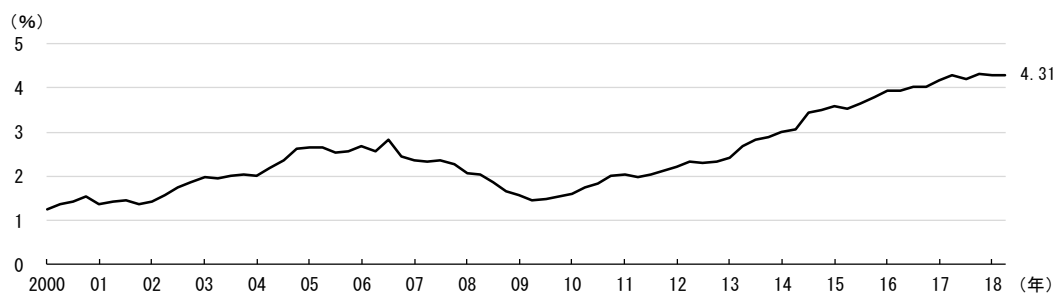
図表 26 就業地ベースと受理地ベースの有効求人倍率の推移



### (5) 県内企業の欠員率

人手不足により県内企業の求人数は増加基調にあるが、必要な雇用者数に対する不足数を示す欠員率をみると、2009年7～9月以降上昇を続けており、16年7～9月には初めて4%を超え、その後も4%台で推移しており、18年4～6月は4.3%となっている（図表27）。

図表 27 県内企業の欠員率の推移



(備考)欠員率=(有効求人数-就職件数)/[(有効求人数-就職件数)+雇用者数]×100  
 季節調整(X12-ARIMA)はNIACによる。直近値は18年4～6月のデータ。  
 (資料)厚生労働省「職業安定業務統計」よりNIAC作成

### 3-5. 経営指標

「経済センサス」には基礎調査と活動調査の2種類があり、活動調査では全産業分野の経理項目も調査しており、産業分類別の売上(収入)金額、費用総額、給与総額、付加価値額などから主な経営指標を算出できる。経済センサスは全数調査であるにも関わらず未回答企業もあり、県内企業の総売上高など全体の規模をみるには問題もあるが、経営指標の分析には活用できる統計である。以下では、活動調査の2012年調査(経理項目は11年データ)と16年調査(同15年データ)の結果から、一般的な経営分析に用いられる経営指標を算出し、産業別に2時点間の比較や本県と全国(沖縄県を含む)、九州との比較分析を行った。算出した経営指標は、「売上高営業利益率」、「従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)」、「従業者1人当たり売上高」、「売上高付加価値額率(付加価値率)」、「従業員1人当たり給与総額」、「付加価値額給与総額率(労働分配率)」である。以下の産業分類では一部の大分類を更に分割し、また、他の産業とは売上上の概念や事業の性質等が異なり、産業間比較になじまない「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「金融業、保険業」は比較対象から除いている。農林漁業については個人事業主が調査対象外となっている。なお、「従業者1人当たり」の各指標については正社員とパート・アルバイトの違いを考慮していないため、産業間で比較した結果を見る際には各産業の雇用形態の違いなどにも留意する必要がある。

#### (1) 収益性をみる指標

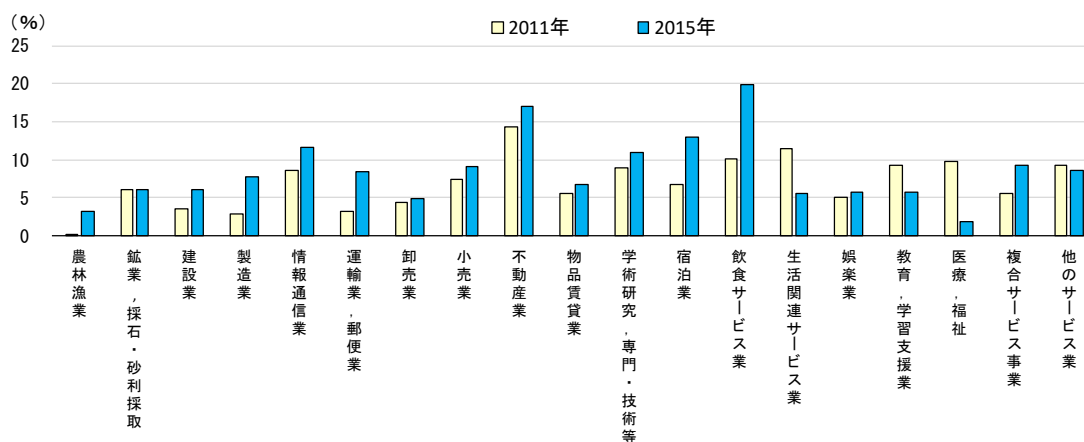
##### 「売上高営業利益率」

$$\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} = \frac{\text{売上高} - \text{費用総額}}{\text{売上高}}$$

「売上高利益率」は売上高に対する営業利益(売上高-費用総額)の比率であり、収益性をみる指標として用いられる。2015年における本県の産業別の「売上高営業利益率」は「飲食サービス業」が

19.8%と最も高く、次いで「不動産業」(17.0%)、「宿泊業」(12.9%) などとなっている(図表 28)。11年と比較すると「飲食サービス業」、「宿泊業」、「運輸業、郵便業」、「製造業」などで上昇幅が大きい。

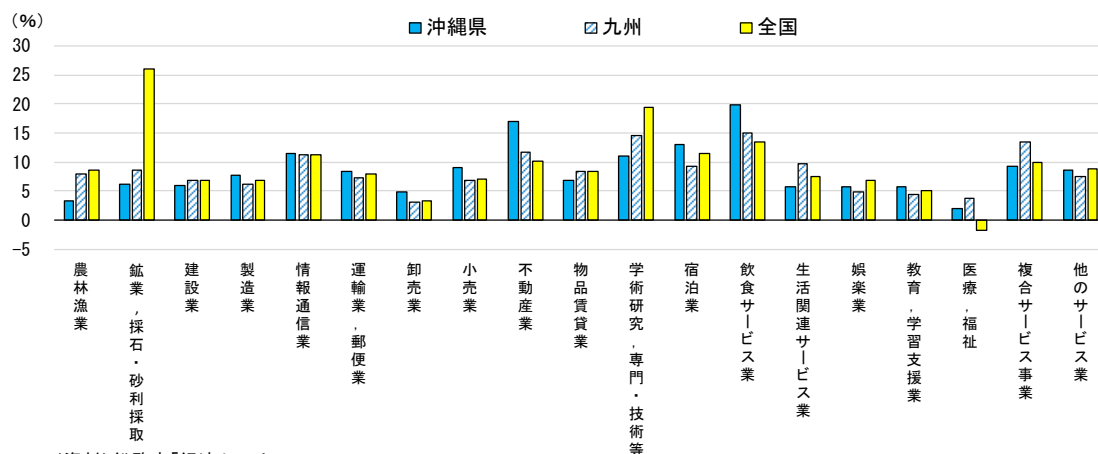
図表 28 売上高営業利益率(沖縄県、2011年、15年)



(資料)総務省「経済センサス」

また、15年の「売上高営業利益率」を九州と比較すると「不動産業」や「飲食サービス業」、「宿泊業」、「小売業」などで九州を上回っている(図表 29)。これらの産業は全国の「売上高営業利益率」も上回っており、本県における入域観光客数の増加や高水準の建設投資などがこれらの産業の「売上高営業利益率」に好影響を及ぼしたものとみられる。

図表 29 売上高営業利益率(沖縄県、九州、全国、2015年)



(資料)総務省「経済センサス」

(2) 生産性をみる指標

「従業者1人当たり付加価値額 (労働生産性)」

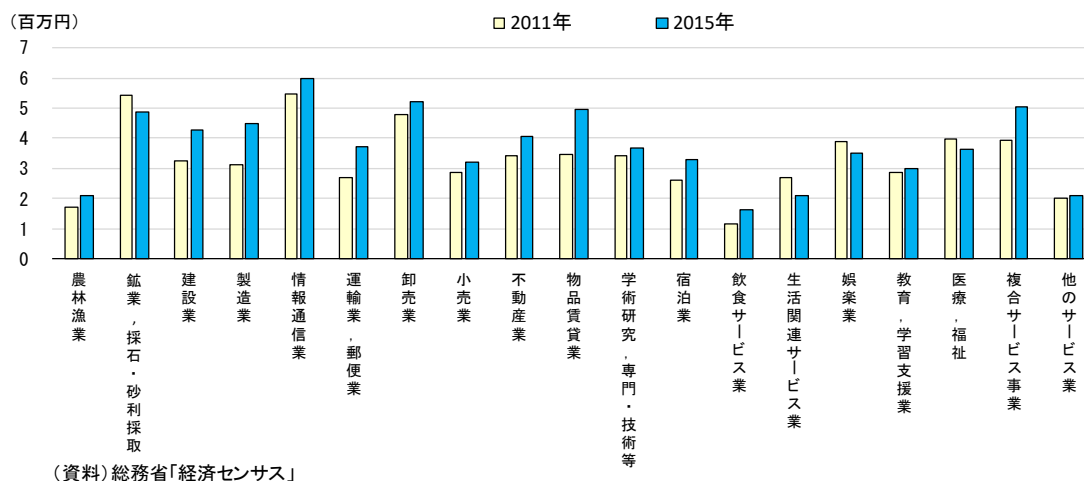
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業者数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

(労働生産性)                      (従業者1人当たり売上高)                      (付加価値率)

※ 付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

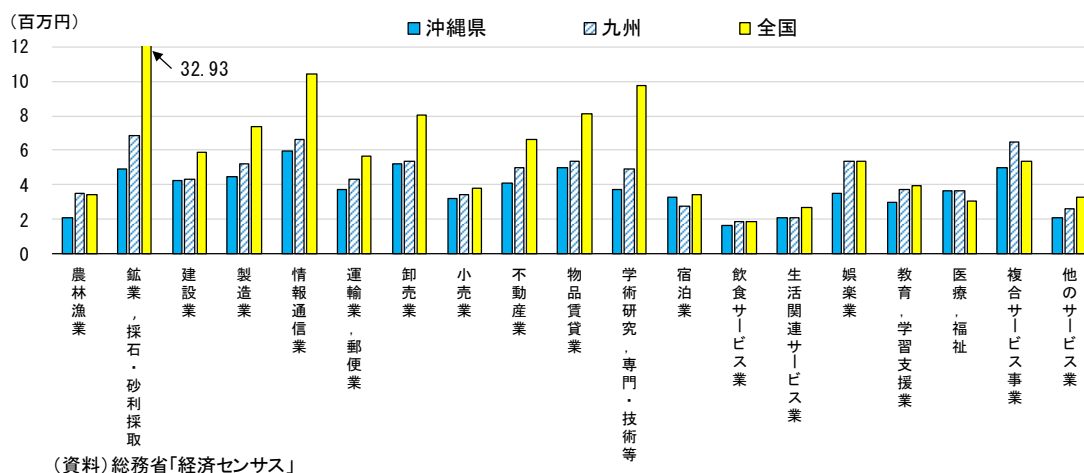
企業の生産性をみる指標としては、付加価値額を従業者数で割って求めた「従業者1人当たり付加価値額」があり、「労働生産性」とも呼ばれ、従業者1人が生み出す新たな価値である。また、この「従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）」は「従業者1人当たり売上高」と「売上高付加価値額率（付加価値率）」に分解できる。「従業者1人当たり売上高」については、この指標が大きいほど少ない人手で多くを稼いでいるといえる。また、「売上高付加価値額率（付加価値率）」については、この指標が大きいほど人件費以外のコストが小さいといえる。2015年における本県の産業別の「従業者1人当たり付加価値額」は、「情報通信業」が597万円と最も大きく、次いで「卸売業」（522万円）、「物品賃貸業」（497万円）などとなっている（図表30）。11年と比較すると「物品賃貸業」や「製造業」、「運輸業、郵便業」、「建設業」、「宿泊業」、「複合サービス業」などで増加している。

図表30 従業者1人当たり付加価値額（労働生産性、沖縄県、2011年、15年）



また15年の「従業者1人当たり付加価値額」を九州と比較すると、「宿泊業」が若干上回っているが、「鉱業・採石・砂利採取業」や「娯楽業」、「複合サービス業」など多くの産業で下回っている。全国との比較では「医療、福祉」以外は全国を下回っているが、これらの中で「宿泊業」や「飲食サービス業」などは僅かに下回っている程度となっている（図表31）。

図表31 従業者1人当たり付加価値額（沖縄県、九州、全国、2015年）

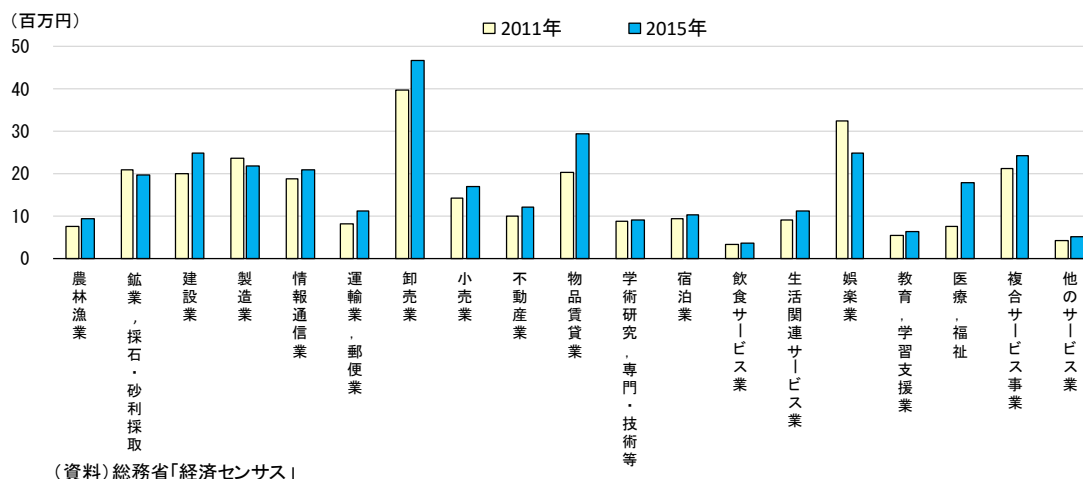


「従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)」は、「従業者1人当たり売上高」と「売上高付加価値額率(付加価値率)」に分解できるので、以下、これらの指標についてみることにする。

### 「従業者1人当たり売上高」

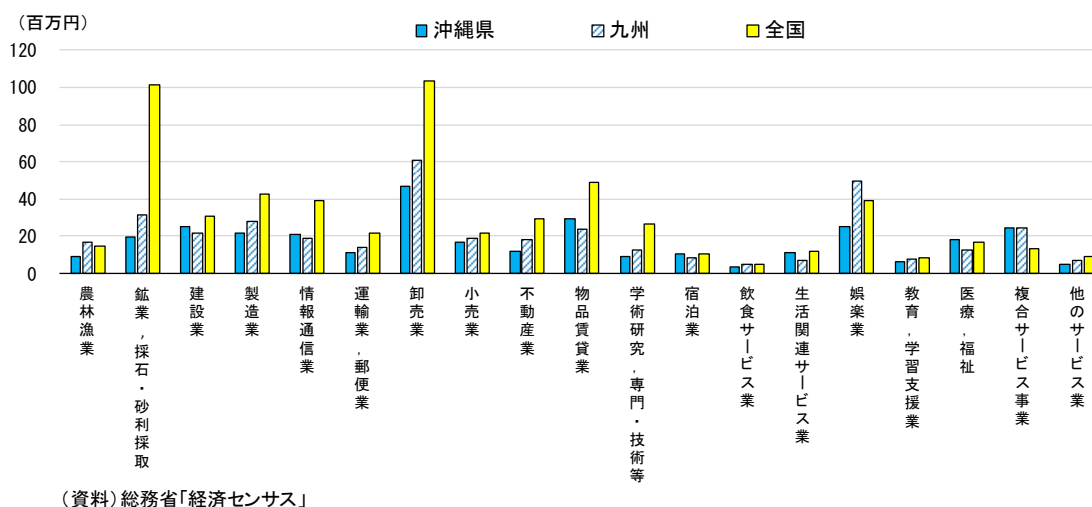
2015年における本県の産業別の「従業者1人当たり売上高」は、「卸売業」が4,663万円で最も大きく、次いで「物品賃貸業」(2,952万円)、「建設業」(2,496万円)、「娯楽業」(2,490万円)などとなっている(図表32)。11年と比較すると「医療、福祉」や「物品賃貸業」、「卸売業」などで増加している。

図表32 従業者1人当たり売上高(沖縄県、2011年、15年)



また、15年の「従業者1人当たり売上高」を九州と比較すると、「物品賃貸業」と「医療、福祉」、「生活関連サービス業」などで上回り、「娯楽業」、「卸売業」、「鉱業・採石・砂利採取業」などで下回っている(図表33)。全国との比較では「医療、福祉」と「複合サービス業」以外では下回っているが、これらの中で「宿泊業」と「生活関連サービス業」、「飲食サービス業」は僅かに下回っている程度である。

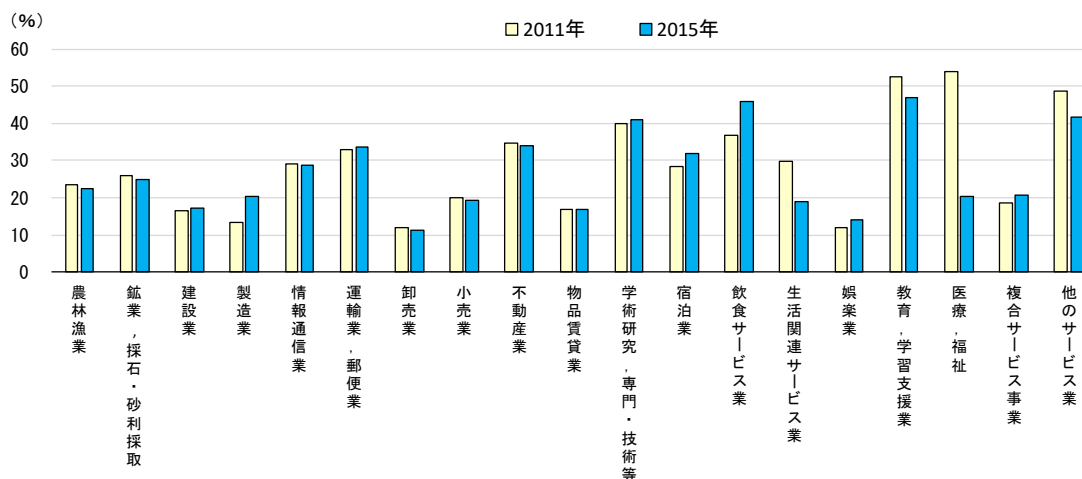
図表33 従業者1人当たり売上高(沖縄県、九州、全国、2015年)



### 「売上高付加価値額率(付加価値率)」

2015年における本県の産業別の「売上高付加価値額率」は、「教育、学習支援業」が46.9%で最も高く、次いで「飲食サービス業」(45.9%)、「他のサービス業」(41.6%)、「学術研究・専門・技術等」(40.8%)などとなっている(図表34)。11年と比較すると「飲食サービス業」や「製造業」、「宿泊業」などで上昇しているが、「医療、福祉」や「生活関連サービス業」などで低下している。

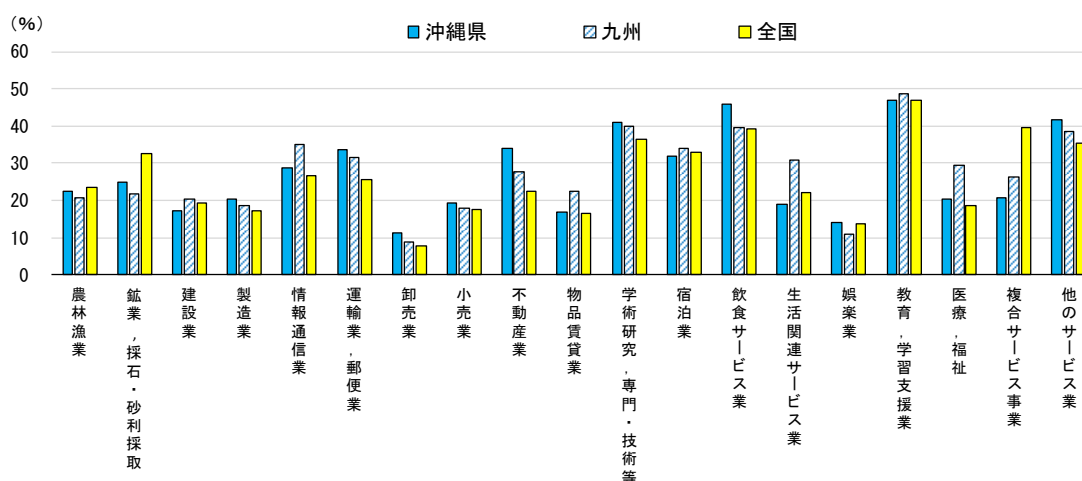
図表34 売上高付加価値額率 (沖縄県、2011年、15年)



(資料)総務省「経済センサス」

また、15年の「売上高付加価値額率」を九州と比較すると、「不動産業」や「飲食サービス業」、「娯楽業」、などで上回り、「生活関連サービス業」や「医療、福祉」、「情報通信業」などで下回っている(図表35)。全国との比較では「不動産業」や「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」などで上回っている。

図表35 売上高付加価値額率 (沖縄県、九州、全国、2015年)



(資料)総務省「経済センサス」

### (3) 人件費をみる指標

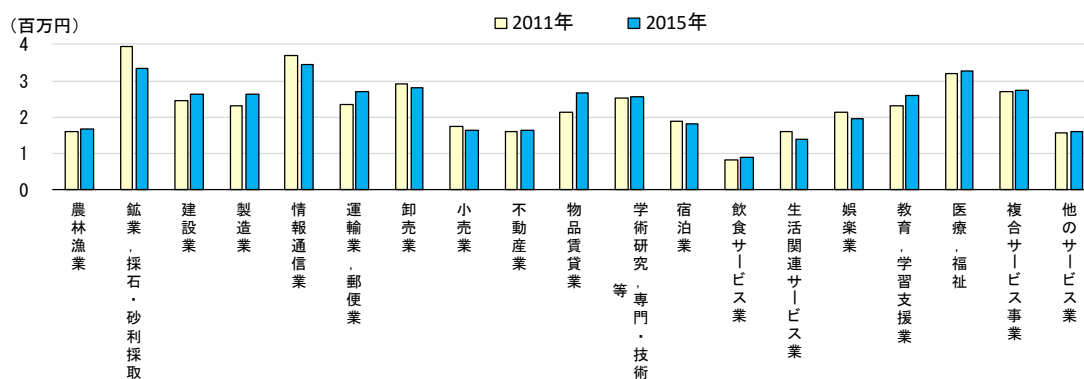
「従業員1人当たり給与総額」

$$\frac{\text{給与総額}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額}}$$

(従業員1人当たり給与総額)      (労働生産性)      (労働分配率)

生み出した付加価値額の従業員への分配額が人件費であり、「従業員1人当たり給与総額」は「従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）」と「付加価値額給与総額率」に分解でき、後者は「労働分配率」となる。2015年における本県の産業別の「従業員1人当たり給与総額」は「情報通信業」が345万円で最も高く、次いで「鉱業・採石・砂利採取業」（334万円）、「医療、福祉」（326万円）などとなっている（**図表36**）。11年と比較すると「物品賃貸業」や「運輸業、郵便業」、「製造業」などで増加している。

図表36 従業員1人当たり給与総額（沖縄県、2011年、15年）

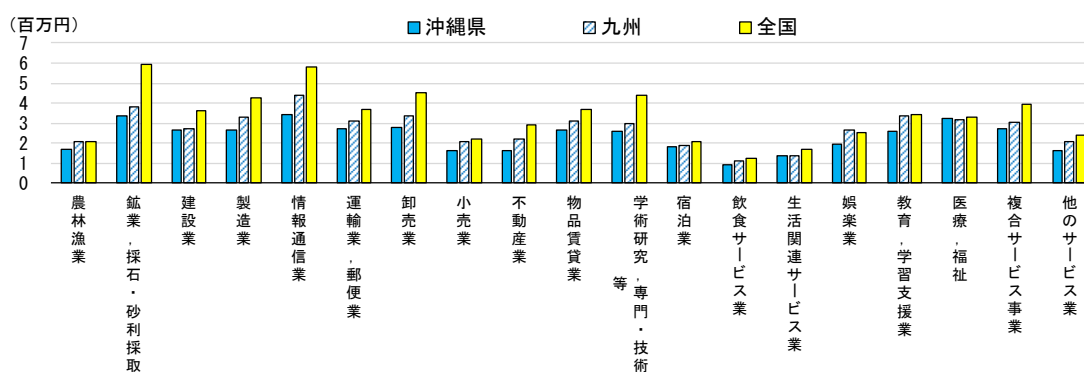


(資料)総務省「経済センサス」

また、15年の「従業員1人当たり給与総額」を九州と比較すると「医療、福祉」と「生活関連サービス業」、「宿泊業」、「建設業」、「飲食サービス業」などでは概ね同水準であるが、それ以外の産業では下回っている（**図表37**）。全国との比較では「医療、福祉」で概ね同水準であるが、それ以外の産業では下回っている。

※ 産業間比較では、給与水準が比較的高い電力や金融、保険業が除かれていることに留意する必要がある。

図表37 従業員1人当たり給与総額（沖縄県、九州、全国、2015年）



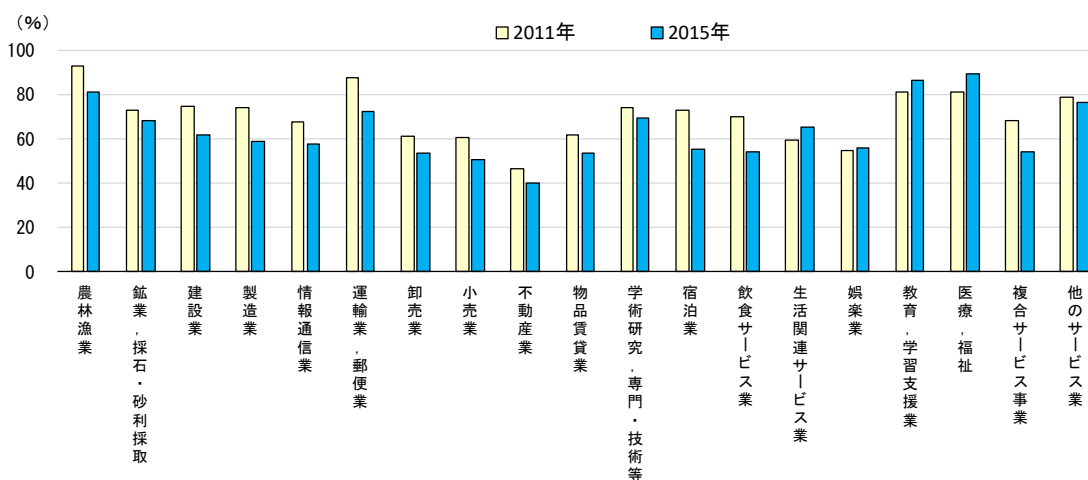
(資料)総務省「経済センサス」

「従業者1人当たり給与総額」は、「従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）」と「付加価値額給与総額率（労働分配率）」に分解できる。「従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）」については既述したので、以下、「付加価値額給与総額率（労働分配率）」についてみることにする。

### 「付加価値額給与総額率(労働分配率)」

2015年における本県の産業別の「付加価値額給与総額率」は、「医療、福祉」が89.4%で最も大きく、次いで「教育、学習支援業」(86.2%)、「農林漁業」(80.8%)などとなっている（図表38）。11年と比較すると「医療、福祉」や「生活関連サービス業」、「教育、学習支援業」などで増加しているが、多くの産業で低下しており、景気拡大で企業所得が増加し、相対的に労働分配率が低下したものとみられる。

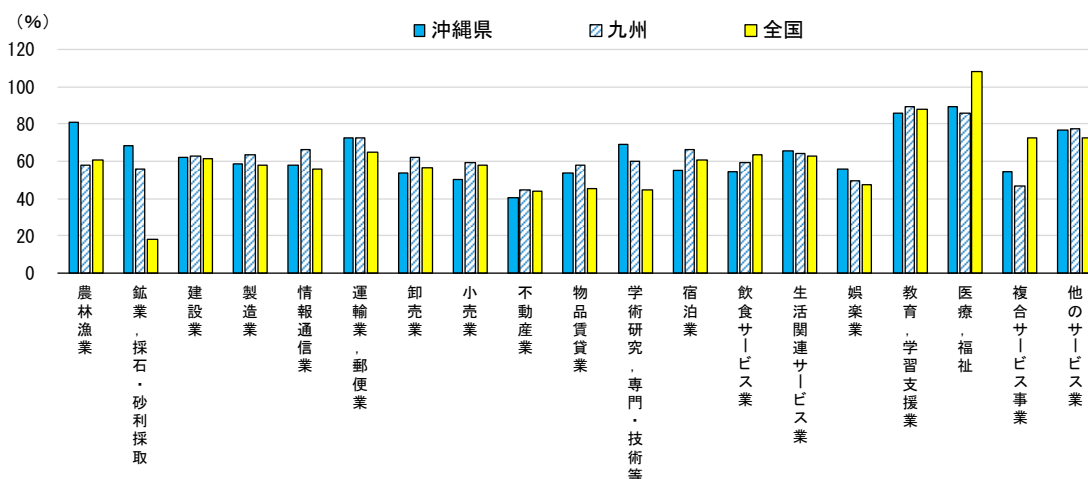
図表38 付加価値額給与総額率(労働分配率、沖縄県、2011年、15年)



(資料)総務省「経済センサス」

また、15年の「付加価値額給与総額率」を九州と比較すると、「農林漁業」や「鉱業・採石・砂利採取業」、「学術研究・専門・技術等」で上回り、「宿泊業」や「小売業」、「卸売業」、「情報通信業」などで下回っている（図表39）。全国との比較では「鉱業・採石・砂利採取業」や「学術研究・専門・技術等」、「農林漁業」などで上回り、「医療、福祉」や「複合サービス業」などで下回っている。

図表39 付加価値額給与総額率(労働分配率、沖縄県、九州、全国、2015年)



(資料)総務省「経済センサス」

#### 4. おわりに

以上みてきたように、県内景気は2011年を底に回復に転じ、足元まで長期にわたって景気の拡大が続いている。この間、経済活動の担い手である企業部門の動向をみると、景気拡大を背景に県内の企業数が増加している。業種別でみると、サービス業や不動産業、建設業、料理飲食店などで増加数が大きい。また、景気拡大に伴い黒字企業の増加や企業所得の増加などから法人税の徴収額も増加している。企業の設備投資についてみると、景気拡大により投資マインドが高まり、高水準で推移している。一方、雇用状況をみると企業の人員確保は厳しく幅広い産業で人手不足が深刻化している。県内の労働市場は、これまで失業者の就業や高齢者、女性の労働市場への参入、外国人労働者の増加によって就業者を増やしてきた。しかし、失業者が減少していること、高齢者も今後は70歳以上が増加すること、女性もいわゆるM字カーブが解消してきていることから、今後は外国人労働者への依存が高まっていく。外国人労働者の受け入れ態勢を拡充していく必要があり、日本語教育や適正な労働条件の提示、生活面の支援、良好なコミュニティ形成などの環境整備に取り組んでいく必要がある。また、主な経営指標について経済センサス（活動調査）の11年と15年のデータから算出してみると、収益性をみる「売上高営業利益率」は多くの産業で概ね改善しており、不動産業や宿泊業、飲食サービス業などは九州、全国の水準を上回っている。労働生産性をみる「従業者1人当たり付加価値額」では多くの産業で改善しているが、九州、全国と比較すると総じて下回っている。この労働生産性を「従業者1人当たり売上高」と「売上高付加価値額率」の要因に分けてみると、本県の場合、「従業者1人当たり売上高」が多くの産業で九州、全国を下回っており、従業者1人当たりの売上高を増加させることが課題といえる。本県の場合、他県と隣接していないことから市場（売上高）は主に県内客や観光客などに限られる。今後は県外との取引をより拡大させることにより市場規模を大きくする必要がある。また、業務プロセスの見直しや人材活用面の工夫、非正規社員の正規化、I・O・T、A・Iの利活用などの取り組みにより、従業者1人当たりの労働生産性を高めることができれば、人手不足の解消にもつながっていく。従業者1人当たり給与総額については一部産業で増加しているものの、総じてみると概ね横ばいで推移している。非正規雇用の比率が高いことも影響しており、これが労働生産性の低さの一因にもなっている。この従業者1人当たり給与総額を産業別で九州、全国と比較すると総じて下回っている。また、労働分配率をみると、景気拡大局面では賃金や雇用の増加よりも企業所得の増加が大きくなることから低下する傾向があり、本県でも11年と15年を比較すると総じて低下している。

このように県内景気が拡大する中で、企業を取り巻く経営環境は総じてみると良好であり、積極的な投資や求人動きがみられる。今後、県内企業が取り組む課題としては、技術進歩が著しいI・O・TやA・Iの利活用、県外市場の開拓による市場規模の拡大により労働生産性を高めていくこと、雇用の質の改善や外国人労働者の受入れ態勢の整備などが挙げられる。

（上席研究員 金城毅）